

2017年1月6日

博士学位審査 論文審査報告書（課程内）

大学名 早稲田大学
研究科名 大学院人間科学研究科
申請者氏名 小沼 佳代
学位の種類 博士（人間科学）
論文題目（和文） 在宅脳卒中者の活動性向上を支援する行動変容型介入プログラムの開発および評価
論文題目（英文） Development and evaluation of active lifestyle intervention program for stroke survivors

公開審査会

実施年月日・時間 2016年12月6日・16:30-18:00
実施場所 早稲田大学 所沢キャンパス 100号館第一会議室

論文審査委員

	所属・職位	氏名	学位（分野）	学位取得大学	専門分野
主査	早稲田大学・教授	竹中 晃二	Ed. D. 博士（心理学）	ボストン大 九州大	健康心理学
副査	早稲田大学・教授	鈴木 晶夫	博士（人間科学）	早稲田大	心理行動学
副査	早稲田大学・教授	扇原 淳	博士（医学）	順天堂大	社会医学
副査	埼玉県立大学・教授	田口 孝行	博士（保健科学）	都立保健科学大	リハビリテーション学

論文審査委員会は、小沼佳代氏による博士学位論文「在宅脳卒中者の活動性向上を支援する行動変容型介入プログラムの開発および評価」について公開審査会を開催し、以下の結論を得たので報告する。

公開審査会では、まず申請者から博士学位論文について30分間の発表があった。

1 公開審査会における質疑応答の概要

申請者の発表に引き続き、以下の質疑応答があった。

1.1 質問：研究Ⅲ以降の生活の質（QOL）の評価において、包括的なQOL尺度であるSF-8を用いたのはなぜか。脳卒中者のQOLを測定する尺度がすでに開発されているのはいか。

回答：脳卒中者を対象としたQOL尺度としては、疾患特異的QOLを測定するStroke Specific Quality of Life Scale（SS-QOL）がすでに開発されている。この尺度の項

目は、「痛み」など、特に脳卒中における後遺症の程度を調べることに限定されている。しかし、研究Ⅱに見られるように、在宅脳卒中者のQOLの内容は、単に後遺症の程度に限定されることなく、身体的健康および精神的健康が重要である。そのため、本研究においては、包括的に身体的健康および精神的健康が測定できるSF-8を選択した。また、質問項目数の過多による回答の欠損を避けるため、SF-36でなく、項目数の少ないSF-8を用いた。

- 1.2 質問：既存の行動変容理論・モデルと本研究の結果から明らかになったモデルとの関連、または相違点について、もう少し詳細に説明して欲しい。

回答：本研究で明らかにしたモデルは、既存の行動変容理論・モデルの構成要素と合致する部分（意図、計画、セルフ・エフィカシーなど）がきわめて多い。これら既存のモデルは、様々な種類の対象者に共通で、しかも健康行動全般を対象としている。本研究では、欧米で発展してきた既存の理論・モデルに加えて、脳卒中者に特有な要因（脳卒中仲間への存在、障害への心理的適応など）を面接調査などによって抽出し、脳卒中者の活動性に特化したモデルとなっている。

- 1.3 質問：本文中および発表内容には「専門職以外が介入をおこなえるように」とあるが、どのような人が、どのような場面でおこなうことを想定しているのか。

回答：在宅脳卒中者の中には、公的な介護保険下でのサービスを受けていない者も存在する。そのため、本研究で開発したプログラムをより広範囲に適用するために、リハビリテーション専門職のみならず、患者会等、地域におけるピア・サポートの中での使用が望まれる。今後は、脳卒中者を取り巻く環境の中で介入に関わる人々に適用を考えていきたい。

- 1.4 質問：研究Ⅲにおいて、活動性の機能回復活動因子がQOLに直接的に正の影響を与えることが示されている。QOLを高めるには、機能回復活動のみを実施させればよいとは考えられないか。

回答：研究ⅡおよびⅢの結果から、在宅脳卒中者の活動性がQOLにつながる過程には、活動性が直接QOLに影響を与える過程が存在し、また「障害への心理的適応」が活動性とQOLの関係を媒介する過程があることが示された。機能回復活動のみの実施では、活動性からQOLへの直接的な効果しか得られず、QOLの向上は限定的である。そのため、他の活動の奨励が必要とされる。

2 公開審査会で出された修正要求の概要

- 2.1 博士学位論文に対して、以下の修正要求が出された。

- 2.1.1 開発したプログラムをどのように活用していくのかを明確にすべきである。
- 2.1.2 研究Ⅰから研究Ⅳの成果が、介入プログラムの開発においてどのように反映されているのか、分かりやすく示すべきである。
- 2.1.3 総合論議において、既存の理論と本研究で明らかになった理論の関連または相違点を述べる必要がある。
- 2.1.4 「本研究の限界」にどのように対処していくのかを示す必要がある。

2.2 修正要求の各項目について、本論文最終版では以下の通りの修正が施され、修正要求を満たしていると判断した。

2.2.1 開発したプログラムは、専門職が介入をおこなう際のツールとして使用されることを第4章に示した。特に、専門職がおこなう介入の質を高めるために、専門職がこのツールを使用する場面や状況を示した。

2.2.2 第3章におけるフォーマティブ・リサーチとしての各研究の位置づけを修正して明示した。具体的には、第1節（研究Ⅰ）において、プログラム開発に先立つ課題を明確にし、第2節（研究Ⅱ・Ⅲ）および第3節（研究Ⅳ）において、プログラム開発に先立って基礎研究をおこなった旨を追加した。また、第4章 第1節：活動性向上を支援する介入プログラムの概要において、基礎研究の結果をどの部分に反映したかを明示した。

2.2.3 第5章総合論議内、本研究の意義において本研究で明らかになったモデルが既存の理論・モデルと一致する点および相違点を追記した。

2.2.4 第5章総合論議の内、本研究の限界において対処方法を追記した。

3 本論文の評価

3.1 本論文の研究目的の明確性・妥当性：

脳卒中者のリハビリテーションにおいては、社会復帰後のQOLの向上をめざす必要がある。しかしながら、現在まで、その重要性が周知されているにもかかわらず、退院後の生活にまで言及した試みはほとんど見られていない。対象行動である活動性は、脳卒中の後遺症に因らずに、行動変容させる可能性がある。

本論文では、社会復帰後の活動性によりQOL向上を図るという目的のもと、脳卒中者の活動性向上を支援するプログラムの開発および評価がおこなわれており、本論文の目的は明確かつ妥当と考える。

3.2 本論文の方法論（研究計画・分析方法等）の明確性・妥当性：

本論文は、研究Ⅰ - Ⅳの基礎研究に基づいて介入プログラムを開発し、その上で、研究Ⅴ・Ⅵにおいてプログラムの実践および評価をおこなっている。

基礎研究においては、現在のリハビリテーションに関わる制度に加えて、脳卒中者に特有な課題を整理した上で、研究が進められている。複数の患者への詳細な調査により、従来開発されてきた健康行動変容理論・モデルの要因に脳卒中者特有の要因を加えて妥当な分析がなされている。

介入プログラムの実践にあたっては、研究の応用的側面を意識し、現在のリハビリテーションに関わる制度のもと、実践可能な介入機会が設定されている。評価にあたっては、介入を受ける側と介入をおこなう側両方の視点を取り入れ、「現場で使える」プログラムとしている。

いずれの研究も研究計画を綿密に練り、研究を実践に適用すべく、評価やその分析方

法にも配慮が見られている。

3.3 本論文の成果の明確性・妥当性：

本論文の導入部を形成する基礎研究においては、在宅脳卒中者の活動性向上を支援する介入の指針となるモデルが明確に示されている。介入プログラムの評価においては、既に在宅での生活を経験している脳卒中者の活動性およびQOLに肯定的な変化があることが明確に示された。本論文の成果は、在宅脳卒中者の活動性向上を支援する介入のモデルケースを示し、今後、「現場で使える」介入プログラムとして広く活用が期待される。

3.4 本論文の独創性・新規性：本論文は、以下の点において独創的である。

3.4.1 現在のリハビリテーションにおいては、患者の身体機能や日常生活動作能力の向上に偏ったリハビリテーションが展開されている。本論文では、社会復帰後の生活に目をむけ、社会生活における「活動性」を向上させていくためのプログラムを開発している点できわめて独創的である。

3.4.2 本論文では、現在および今後のリハビリテーションの現状に鑑み、専門職による継続的な介入だけでなく、脳卒中者自身が自立的に活動性を向上させていくことを目指している。本論文は、リハビリテーションに「行動変容」の考え方をとりいれている点においてきわめて新規性が高い。

3.5 本論文の学術的意義・社会的意義：本論文は以下の点において学術的・社会的意義がある。

3.5.1 本論文では、リハビリテーションの領域に不備とされてきた行動変容の考え方を取り入れ、脳卒中者の活動性に特化したモデルを示している。本モデルは、脳卒中者の活動性にかかわる要因およびそれらの関係性を明確にした点で学術的意義がある。

3.5.2 わが国では、要介護者の急増に鑑み、地域包括ケアシステムの構築が推進されている。地域包括ケアシステムの中では、リハビリテーション専門職による継続的な介入に依存することなく、いかにして社会生活における活動性を向上させていくかが課題とされている。本論文は、この課題の解決に向け、有益なモデルケースを示したという点で社会的意義が高い。

3.6 本論文の人間科学に対する貢献：本論文は、以下の点において、人間科学に対する貢献がある。

3.6.1 現在のリハビリテーションにおいては、身体機能および能力の向上に偏った研究および実践がなされている。本論文では、社会復帰後のQOLを高めることを目的とし、活動性にかかわる要因について、心理社会的な視点を含め明確に示した。この点において、本論文は、ヒトのウェルビーイングに貢献する人間科学的研究

として高く評価できる。

- 3.6.2 本論文は、十分な基礎研究に基づいた上で、それらの知見をさらに学術的研究として発展させ、最終的に現場への適用を視野に入れた研究となっている。本論文は、脳卒中によって、身体的に、心理的に、また社会的に弱者となっている人々の回復過程を支援・促進させる研究であり、まさに人間科学の視点を実践場面に適用した研究である。

4 本論文の内容（一部を含む）が掲載された主な学術論文・業績は、以下のとおりである。

【学術論文】

小沼佳代・島崎崇史・高山侑子・竹中晃二（2016）．在宅脳卒中者の活動性に合わせた推奨活動の検討．理学療法科学、31（4）、521-525.

小沼佳代・島崎崇史・高山侑子・竹中晃二（2016）．在宅脳卒中者の活動性が生活の質に影響を与えるプロセス．理学療法科学、31（2）、247-251.

小沼佳代・島崎崇史・矢作友里・竹中晃二（2014）．脳卒中患者の退院6ヵ月後の社会的活動性に影響を及ぼす要因の検討—Health Action Process Approachの視点から—．理学療法科学、26（6）、989-993.

小沼佳代・島崎崇史・矢作友里・竹中晃二（2014）．退院後の脳卒中患者における社会活動と意図の関連性．理学療法科学、29（5）、679-682.

【学会発表における受賞】

The 5th Asian Congress of Health Psychology ヤングヘルスサイコロジスト賞受賞（一般社団法人日本健康心理学会）（Konuma, K., Shimazaki, T., Lee, Y. H., Bao, H., & Takenaka, K. : Social activity at three months post-stroke-Comparison of the inactive and the highly active group -, The 5th Asian Congress of Health Psychology 2013年8月8日）

The 28th Conference of European Health Psychology Society ヤングヘルスサイコロジスト賞受賞（一般社団法人日本健康心理学会）（Konuma, K., Shimazaki, T., Lee, Y. H., & Takenaka, K. : Intention-behavior relationship of social activity for post-stroke patients. The 28th Conference of European Health Psychology Society 2014年11月1日）

第27回日本健康心理学会研究発表奨励賞受賞（小沼佳代，竹中晃二：在宅脳卒中患者の社会的活動に関連する要因—Intention-behavior gapの解消に着目して—．日本健康心理学会第27回大会 2014年11月1日）

第49回日本理学療法学会学術大会長賞受賞（小沼佳代，竹中晃二：脳卒中患者の退院6ヵ月後の社会的活動性に影響を及ぼす要因の検討 Health Action Process Approachの視点から．第49回日本理学療法学会学術大会 2015年6月5日）

5 結論

以上に鑑みて、申請者は、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以 上